

(1)

(2)

(3)

24 3	55,577,526	23 3	55,577,526
24 3	485,555	23 3	453,106
24 3	55,108,196	23 3	55,140,701

1. 24 3 23 4 1 24 3 31

(1)

24 3	59,758	3.7	3,484	3.3	4,087	3.0	2,168	2.7
23 3	57,596	7.9	3,370	11.6	3,964	7.3	2,228	7.5
	1		1					
24 3	39.31							
23 3	40.40							

(2)

24 3	59,874	35,219	58.8	638.87
23 3	56,482	33,775	59.7	612.32
	24 3 35,219	23 3 33,775	1	

2 25 3 24 4 1 25 3 31

2 ()	29,500	29	2,000	11.2	1,200	9.3	21.59
	61,500	29	4,200	2.7	2,600	19.9	46.78

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな回復がみられましたが、欧州の債務危機やタイの大洪水による生産の停滞、円高の進行など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、効率化に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は729億97百万円（前期比7.6%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めまして、営業利益は51億71百万円（前期比16.2%増加）、経常利益は55億43百万円（前期比8.3%増加）、当期純利益は27億34百万円（前期比0.0%増加…表示単位未満で増加）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、東北、関東地区において一時的に需要が減少したものの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のなか、当事業では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

主力製品の『溶解アセチレン』は、造船業界向けの需要が低迷したものの、一部の復興需要や新規需要先の開拓により、売上高は前期並みとなりました。『その他工業ガス等』は、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機及び半導体など仕向先業全般にわたり需要が減少したものの、炭酸ガスが新規需要先の開拓等により増加し、売上高は前期を上回りました。また、LPガス等の石油系ガスは新規需要先の開拓や輸入価格の上昇に伴い、売上高は前期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、工作・溶接機械や配管工事ならびに容器材料の需要が増加し、売上高は前期を上回りました。『容器』は、特殊容器の需要が増加したことから売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は560億55百万円（前期比4.9%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料の高騰と円高の影響を受ける厳しい状態が続くなか、当事業では新しい技術の開発を積極的に行ない、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、ペガールが、新製品の開発により、塗料用として、建築コーティング向けに新たに需要を伸ばし、また、粘着用は車載用途に需要が増加しました。シアノンが海外向けが、円高の影響を受け減少したものの、国内向けが、自動車関係、弱電関係に需要が増加し、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、室内温度の上昇を防ぐ遮熱塗料のクールトップの需要が増加し、また、外装、パネル用塗料などの建築向け塗料も順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は159億37百万円（前期比19.6%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカードは車載用にスポット需要がありましたが、容器等は海外向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、10億4百万円（前期比4.7%減少）となりました。

(売上高内訳)

(単位 百万円)

事業	区 分	第 78 期 平成23年3月期	第 79 期 平成24年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン 水酸化カルシウム	5,869	5,837	32	0.5%
	その他工業ガス等	27,917	28,223	305	1.0%
	溶接溶断関連機器	15,035	16,159	1,124	7.4%
	容器	3,315	3,877	561	16.9%
	その他	1,019	1,697	678	66.5%
	設備賃貸収入	261	259	1	0.6%
	合計	53,418	56,055	2,636	4.9%
化成品事業	接着剤	4,123	4,339	216	5.2%
	塗料	6,052	7,159	1,107	18.2%
	その他	3,096	4,425	1,329	42.9%
	設備賃貸収入	45	13	32	71.0%
	合計	13,318	15,937	2,619	19.6%
その他事業	LSIカード	624	671	47	7.5%
	その他	430	332	△ 97	22.6%
	合計	1,054	1,004	△ 50	4.7%
合 計	67,791	72,997	5,206	7.6%	

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ36億30百万円増加して695億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ33億52百万円増加して429億24百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴ない売上債権が前連結会計年度末と比べ14億25百万円、現金及び預金が16億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億77百万円増加して266億22百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億83百万円減少し、また、法人税率の変更等により繰延税金資産が1億8百万円減少したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ6億89百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億96百万円増加して310億73百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ72百万円増加して256億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて24億20百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が20億8百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14億23百万円増加して54億45百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が前連結会計年度末と比べ3億59百万円、役員退職慰勞引当金が4億14百万円減少したものの、長期借入金が前連結会計年度末と比べ18億79百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ21億34百万円増加して384億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ20億17百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ16億20百万円増加し、152億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は51億68百万円（前連結会計年度比7.4%増加）と前連結会計年度と比べて3億58百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が53億86百万円、減価償却費が15億60百万円及び仕入債務の増加が24億20百万円あった一方、売上債権の増加額13億81百万円、法人税等の支払額が25億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は16億67百万円（前連結会計年度比882.6%増加）と前連結会計年度と比べて14億97百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15億1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は18億83百万円（前連結会計年度比26.3%増加）となりました。これは主に配当金の支払いが7億19百万円、短期借入金の返済による支出が10億78百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	53.3	56.5	58.2	53.4	53.5
時価ベースの自己資本比率	54.2	44.8	53.4	41.6	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.7	1.6	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.8	34.0	41.9	54.5	62.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元に努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を13円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、1株につき普通配当12円(うち中間配当金6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鋳造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社42社及び関連会社15社で構成）においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

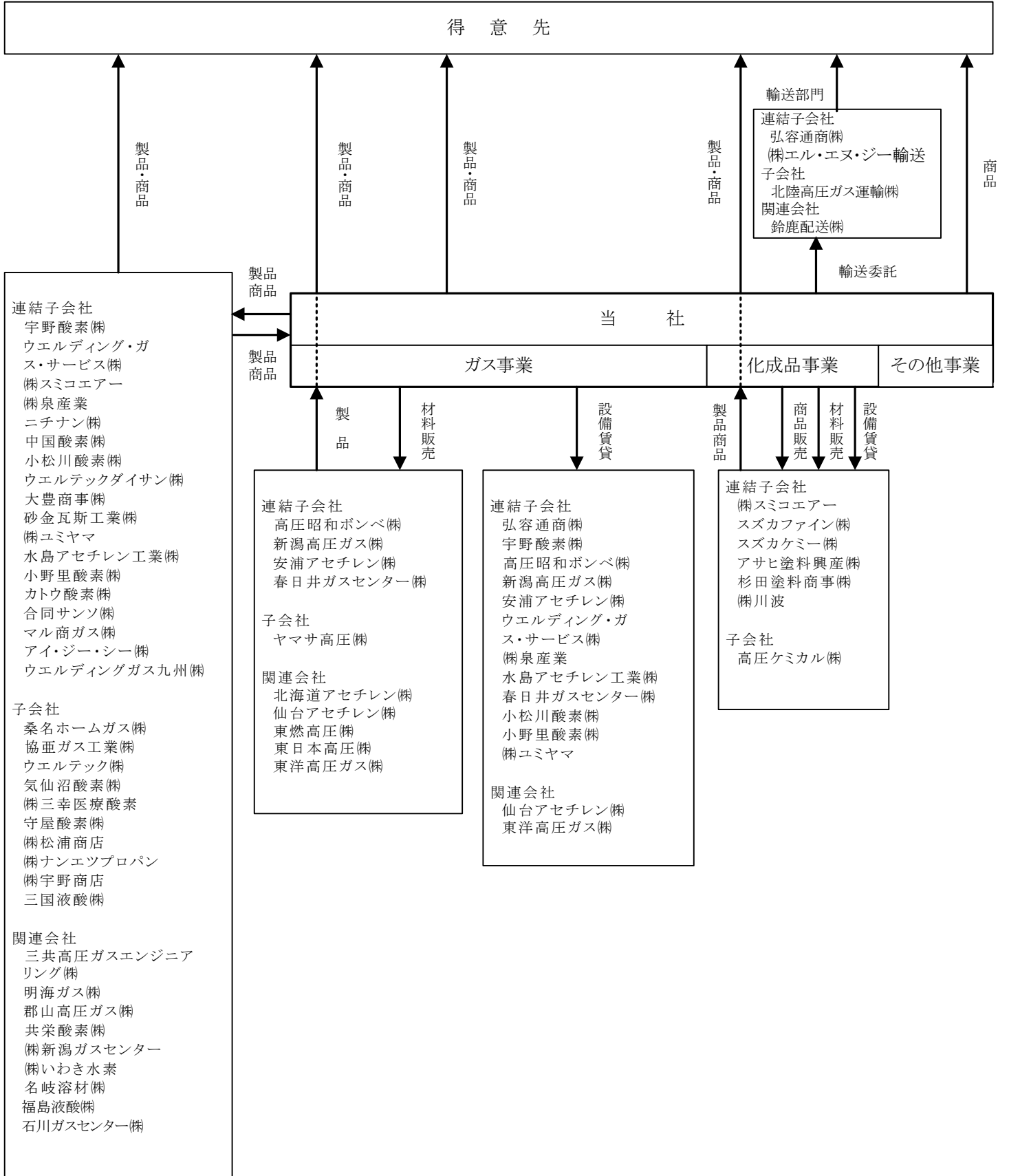
（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

（その他事業）

当部門においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できるような経営を行なうことを「基本理念」としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、内需の拡大による景気の復調が期待されますが、欧州危機の再燃による海外経済の下振れ、原油高、電力の供給不足などによる企業業績の圧迫要因により、不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、復興支援活動のために全力を尽くすことはもちろん、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大をはかって社業の発展に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	15,292
受取手形及び売掛金	21,544	22,969
商品及び製品	2,225	2,380
仕掛品	358	361
原材料及び貯蔵品	1,024	1,170
繰延税金資産	764	741
その他	185	169
貸倒引当金	△204	△161
流動資産合計	39,571	42,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,695	4,602
機械装置及び運搬具(純額)	2,074	1,932
土地	11,383	12,112
建設仮勘定	17	282
その他(純額)	733	663
有形固定資産合計	18,903	19,593
無形固定資産		
のれん	175	137
その他	251	189
無形固定資産合計	427	326
投資その他の資産		
投資有価証券	5,405	5,222
その他	1,722	1,596
貸倒引当金	△113	△117
投資その他の資産合計	7,013	6,702
固定資産合計	26,344	26,622
資産合計	65,916	69,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,888	17,309
短期借入金	4,521	3,504
1年内返済予定の長期借入金	2,051	43
未払法人税等	1,447	1,140
賞与引当金	1,059	1,084
役員賞与引当金	144	111
その他	1,442	2,435
流動負債合計	25,555	25,628
固定負債		
長期借入金	1,783	3,663
退職給付引当金	615	255
役員退職慰労引当金	621	207
繰延税金負債	426	403
負ののれん	4	1
その他	570	914
固定負債合計	4,022	5,445
負債合計	29,577	31,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	29,046	31,064
自己株式	△227	△239
株主資本合計	34,449	36,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	742
その他の包括利益累計額合計	780	742
少数株主持分	1,109	1,276
純資産合計	36,338	38,473
負債純資産合計	65,916	69,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	67,791	72,997
売上原価	49,621	52,050
売上総利益	18,169	20,947
販売費及び一般管理費	13,721	15,775
営業利益	4,448	5,171
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	136	145
負ののれん償却額	132	2
持分法による投資利益	65	—
その他	510	602
営業外収益合計	852	757
営業外費用		
支払利息	87	82
その他	97	302
営業外費用合計	185	384
経常利益	5,116	5,543
特別利益		
投資有価証券売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	1	153
関係会社株式評価損	9	—
減損損失	38	—
役員退職慰労金	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
災害による損失	90	—
段階取得に係る差損	124	—
その他	14	4
特別損失合計	463	157
税金等調整前当期純利益	4,835	5,386
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,235
法人税等調整額	△110	228
法人税等合計	2,053	2,463
少数株主損益調整前当期純利益	2,782	2,922
少数株主利益	49	187
当期純利益	2,733	2,734

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,782	2,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△215	△38
包括利益	2,567	2,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,525	2,704
少数株主に係る包括利益	41	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
当期首残高	2,745	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
当期首残高	26,967	29,046
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
当期純利益	2,733	2,734
連結範囲の変動	7	—
当期変動額合計	2,079	2,017
当期末残高	29,046	31,064
自己株式		
当期首残高	△210	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△12
新規連結子会社所有の親会社株式	△10	—
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△227	△239
株主資本合計		
当期首残高	32,387	34,449
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
当期純利益	2,733	2,734
自己株式の取得	△8	△12
新規連結子会社所有の親会社株式	△10	—
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	7	—
当期変動額合計	2,061	2,005
当期末残高	34,449	36,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	988	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△38
当期変動額合計	△207	△38
当期末残高	780	742
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	988	780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△38
当期変動額合計	△207	△38
当期末残高	780	742
少数株主持分		
当期首残高	496	1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	166
当期変動額合計	613	166
当期末残高	1,109	1,276
純資産合計		
当期首残高	33,871	36,338
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
当期純利益	2,733	2,734
自己株式の取得	△8	△12
新規連結子会社所有の親会社株式	△10	—
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	128
当期変動額合計	2,467	2,134
当期末残高	36,338	38,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,835	5,386
減価償却費	1,534	1,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	△359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	122	△414
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△33
受取利息及び受取配当金	△144	△151
支払利息	87	82
為替差損益 (△は益)	△1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△65	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	124	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	0
減損損失	38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	153
投資その他の資産評価損	14	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,656	△1,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173	2,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	25
その他	247	689
小計	6,205	7,639
利息及び配当金の受取額	144	151
利息の支払額	△87	△82
法人税等の支払額	△1,452	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,809	5,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	84	85
定期預金の預入による支出	△84	△85
有形固定資産の取得による支出	△601	△1,501
投資有価証券の取得による支出	△157	△145
投資有価証券の売却による収入	374	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	249	—
その他の支出	△103	△84
その他の収入	70	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820	△1,078
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,067
配当金の支払額	△660	△719
その他の支出	△9	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△1,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,151	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	10,263	13,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,636	15,256

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

弘容通商㈱、宇野酸素㈱、ウエルディング・ガス・サービス㈱、㈱泉産業、安浦アセチレン㈱、新潟高圧ガス㈱、春日井ガスセンター㈱、㈱スミコエアー、ニチナン㈱、高圧昭和ボンベ㈱、中国酸素㈱、小松川酸素㈱、ウエルテックダイサン㈱、大豊商事㈱、砂金瓦斯工業㈱、㈱ユミヤマ、水島アセチレン工業㈱、カトウ酸素㈱、合同サンソ㈱、小野里酸素㈱、マル商ガス㈱、アイ・ジー・シー㈱、ウエルディングガス九州㈱、スズカファイン㈱、スズカケミー㈱、アサヒ塗料興産㈱、㈱川波、杉田塗料商事㈱、㈱エル・エヌ・ジー輸送の29社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社であった共栄ガス㈱、木本酸素㈱、㈱前田商会、㈱ナノテクフオトンは平成23年4月1日に合併し、ウエルディングガス九州㈱となっています。また、㈱ガスコンは平成23年4月1日に宇野酸素㈱に吸収合併されています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社

㈱三幸医療酸素

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社社の名称

㈱三幸医療酸素

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

- a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法を採用しています。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法を採用しています。

(2) その他の有形固定資産

- a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法を採用しています。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法を採用しています。

(3) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年
機械装置及び運搬具………5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式を採用しています。

(7) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54百万円減少し、法人税等調整額は1億12百万円増加しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成23年4月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成23年6月29日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を行なうことを決議しています。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額294百万円を固定負債の「その他」に計上しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	29,623百万円	30,776百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	425百万円	451百万円
土地	1,451百万円	1,451百万円
合計	1,877百万円	1,902百万円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,240百万円	1,070百万円
長期借入金	300百万円	300百万円
合計	1,540百万円	1,370百万円

3 期末日満期手形の処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－ 百万円	1,202百万円
支払手形	－ 百万円	1,057百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,544	35,878	3,316	453,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16,157株

子会社が保有する当社株式 19,721株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,316株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,106	32,876	427	485,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,674株

子会社が保有する当社株式 202株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 427株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成23年3月31日	平成22年6月30日
平成23年11月12日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,672百万円	15,292百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	13,636百万円	15,256百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,418	13,318	1,054	67,791	—	67,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,418	13,318	1,054	67,791	—	67,791
セグメント利益	4,427	776	209	5,413	△965	4,448
セグメント資産	37,322	12,168	783	50,273	15,642	65,916
その他の項目						
減価償却費	1,317	123	4	1,445	88	1,534
のれんの償却額	40	82	—	123	—	123
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	610	35	4	650	37	688

(注) 1 セグメント利益の調整額△965百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額15,594百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,055	15,937	1,004	72,997	—	72,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,055	15,937	1,004	72,997	—	72,997
セグメント利益	5,055	1,076	207	6,339	△1,167	5,171
セグメント資産	38,557	13,045	1,122	52,725	16,821	69,547
その他の項目						
減価償却費	1,206	250	3	1,459	101	1,560
のれんの償却額	11	31	—	43	—	43
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,743	432	—	2,175	36	2,212

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,167百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額16,821百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	639.08円	1株当たり純資産額	675.18円
1株当たり当期純利益	49.57円	1株当たり当期純利益	49.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,338	38,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,229	37,196
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,109	1,276
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	453	485
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,124	55,091

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,733	2,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,733	2,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,140	55,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,441	11,787
受取手形	6,894	7,561
売掛金	13,716	14,828
商品及び製品	721	881
仕掛品	40	65
原材料及び貯蔵品	254	250
繰延税金資産	393	366
その他	1,013	1,002
貸倒引当金	△74	△39
流動資産合計	33,402	36,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,084	3,032
機械及び装置（純額）	1,649	1,526
土地	8,559	9,288
その他（純額）	1,347	1,535
有形固定資産合計	14,642	15,382
無形固定資産	236	176
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980	3,827
関係会社株式	2,439	2,466
繰延税金資産	501	436
その他	1,330	951
貸倒引当金	△50	△72
投資その他の資産合計	8,201	7,609
固定資産合計	23,080	23,168
資産合計	56,482	59,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,839	4,349
買掛金	9,891	11,643
短期借入金	2,440	1,710
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
賞与引当金	550	570
役員賞与引当金	80	60
未払法人税等	990	769
その他	1,041	2,015
流動負債合計	20,832	21,118
固定負債		
長期借入金	1,000	3,000
退職給付引当金	192	11
役員退職慰労引当金	487	—
その他	194	525
固定負債合計	1,874	3,537
負債合計	22,707	24,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	38	41
固定資産圧縮積立金	59	64
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	12,807	14,249
利益剰余金合計	27,673	29,124
自己株式	△210	△225
株主資本合計	33,092	34,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	690
評価・換算差額等合計	682	690
純資産合計	33,775	35,219
負債純資産合計	56,482	59,874

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	57,596	59,758
売上原価	46,964	48,984
売上総利益	10,632	10,773
販売費及び一般管理費	7,261	7,289
営業利益	3,370	3,484
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	132	208
その他	579	647
営業外収益合計	722	864
営業外費用		
支払利息	84	54
その他	44	207
営業外費用合計	128	261
経常利益	3,964	4,087
特別利益		
投資有価証券売却益	181	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
投資有価証券売却損	81	—
投資有価証券評価損	—	138
関係会社株式評価損	9	—
減損損失	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	—
災害による損失	83	—
その他	14	1
特別損失合計	318	140
税引前当期純利益	3,828	3,947
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,604
法人税等調整額	△106	175
法人税等合計	1,599	1,779
当期純利益	2,228	2,168

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	2,745	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	38	38
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	38	41
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	59	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,047	14,047
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,047	14,047
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,240	12,807
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
買換資産積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
当期純利益	2,228	2,168
当期変動額合計	1,566	1,442
当期末残高	12,807	14,249
利益剰余金合計		
当期首残高	26,106	27,673
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
買換資産積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,228	2,168
当期変動額合計	1,566	1,451
当期末残高	27,673	29,124
自己株式		
当期首残高	△204	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△15
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△15
当期末残高	△210	△225
株主資本合計		
当期首残高	31,532	33,092
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
買換資産積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,228	2,168
自己株式の取得	△8	△15
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,560	1,435
当期末残高	33,092	34,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	851	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	7
当期変動額合計	△168	7
当期末残高	682	690
評価・換算差額等合計		
当期首残高	851	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	7
当期変動額合計	△168	7
当期末残高	682	690
純資産合計		
当期首残高	32,383	33,775
当期変動額		
剰余金の配当	△662	△717
買換資産積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,228	2,168
自己株式の取得	△8	△15
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	7
当期変動額合計	1,391	1,443
当期末残高	33,775	35,219